

## 令和3年度 環境省機構・定員（案）の概要

資料2-2

（※現在調整中であり、今後変動があり得る）

### 機 構

#### ○大臣官房総務課企画官の新設

→ 気候変動により激甚化する豪雨、台風等の自然災害等を踏まえ、非常時に環境省に求められる施策の機動力向上及び平時からの備えの強化に向け、危機管理・災害対応力の向上を図る等の重要政策の企画立案のため、大臣官房総務課に企画官を新設。

定 員： 増員50人（本省35人、地方15人）

#### 【主な増員事項】

#### ○本省（35人）

1. 2050年カーボンニュートラルを目指すための体制拡充
2. 危機管理・災害対応力の向上のための体制強化
  - ・新型コロナウイルス感染症や未知の感染症の流行に備えた感染性廃棄物等の適正処理体制構築
  - ・危機管理、災害対応に係る司令塔機能の向上のための体制強化
  - ・災害廃棄物処理支援のための体制強化
3. 環境外交の強化
  - ・国際広報の強化のための体制強化
  - ・途上国への脱炭素化政策支援のための体制整備
  - ・海洋プラスチック汚染対策の一層の推進のための体制強化
4. ナッジを活用した意識変革・行動変容の促進のための体制強化
5. ワークেশョンの推進など国立・国民公園の魅力向上のための体制強化

#### ○地方環境事務所（15人）

1. 「気候変動×防災」の対応強化のため各事務所の危機管理・災害廃棄物対策体制を強化
2. 地域レベルでの脱炭素化を推進するため各事務所の脱炭素ビジネス推進体制を強化
3. PCB廃棄物等の早期処理のための体制強化
4. 国内希少野生動植物種の指定700種に向けた保全体制強化